



# ベトナム・ロータス・ファンド

## 【愛称:ロータス】 追加型投信/海外/株式

販売用資料  
2025年2月

- 最優秀ファンド賞 受賞
- ベトナム・ロータス・ファンド 愛称:ロータス 年1回決算型
- Morningstar Award "Fund of the Year 2021"
- 国際株式 (グローバル・除く日本) 型 部門

Morningstar Award "Fund of the Year 2021"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社(現:ウエルズアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社(現:ウエルズアドバイザー株式会社)並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当社は、国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、各部門において総合的に優秀であるとモーニングスター(現:ウエルズアドバイザー株式会社)が判断したものです。国際株式(グローバル・除く日本)型部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド967本の中から選考されました。\*モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルズアドバイザー株式会社で行っております。

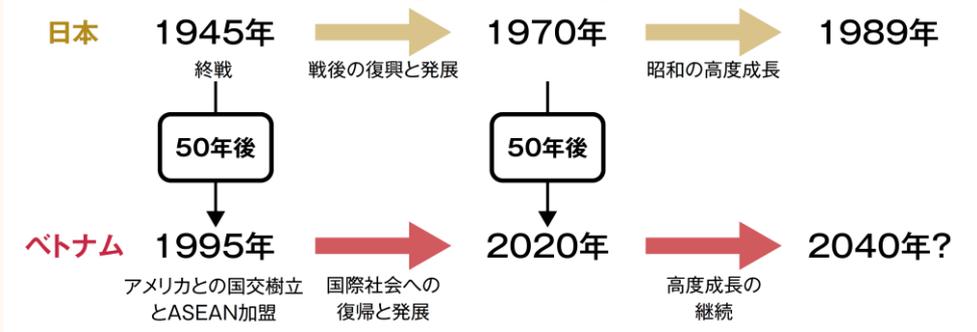
### 昭和の高度成長をベトナム投資で再体験しよう！

ベトナムは1995年にアメリカとの国交を樹立し、またASEAN(東南アジア諸国連合)にも加盟しましたが、この頃から経済発展が加速しています。これは1945年の終戦後に成長を始めた日本になぞらえる事ができます。すなわち、ベトナムの経済発展は日本に遅れる事約50年と言えます。実際、現在のベトナムの経済状況は今から50年前、1970年(昭和45年)前後の日本の状況と良く似ています。日本の株価(日経平均株価)は1970年末から1989年末までの19年間に約20倍上昇しました。ベトナムが昭和の高度経済成長と同様の発展を今後も続けるとすると、ベトナム株式の中長期の上昇を期待する事が出来ると考えます。

	ベトナム		日本	
	現在		過去	
GDP <sup>1</sup>	\$4.324		\$3.809	1973年 (昭和48年)
平均年齢 <sup>2</sup>	32歳		33歳	1980年 (昭和55年)
時価総額 <sup>3</sup>	40兆円		31兆円	1972年 (昭和47年)

1.一人当たり、IMF推計値 2023年、過去の日本は内閣府経済統計  
2.国連の推計人口統計 2023年  
3.Bloombergデータ 2024年9月11日、日本は東証1部と2部の合計、日本の過去は日本取引所グループのデータ、1972年5月末

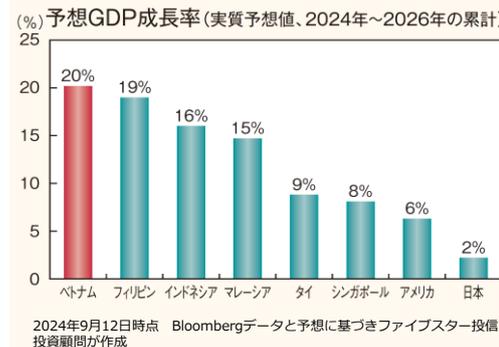
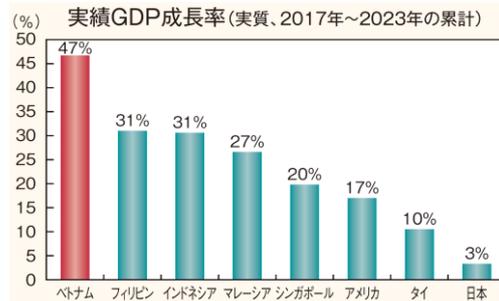
#### ベトナムと日本の経済発展比較



出所:各種データを基にファイブスター投信投資顧問が作成

#### ベトナムの経済成長実績と予想

ベトナムは新型コロナ感染が世界的な脅威となった2020年にもプラスの経済成長を達成し、その後も順調な経済回復を見せたことで、2017年から2023年の7年間で47%という高い経済成長を遂げました。今後も中長期に渡って、力強い経済成長を実現すると考えます。



2024年9月12日時点 Bloombergデータと予想に基づきファイブスター投信投資顧問が作成

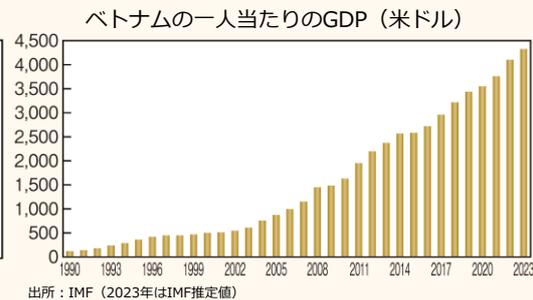
### ベトナム株投資最大の魅力は今後も期待される高度成長力！

ベトナムは豊富な労働人口に恵まれています。ホーチミンやハノイの賃金は上海や北京の3分の1以下で、製造拠点として国際競争力が有り、その為に、海外からベトナムへの直接投資が毎年増加しています。更に、ベトナムはASEAN諸国との比較で政治的に安定度が高く、また米国との関係も良い為、輸出拠点として適しています。

その結果、ベトナムからの輸出成長は目覚ましいものがあります。製造業の発展に支えられて失業率も低く、これによって国内消費も成長するという好循環で、高い経済成長を達成しています。



出所: International Labor Organization 2023年 労働力人口 (15歳から64歳)



出所: IMF (2023年はIMF推定値)

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は



商号等 : ファイブスター投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2266号  
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本投資信託のお申込の際は、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

AB311171-R25.2C



ベトナム・ロータス・ファンドの過去の運用実績 (基準日:2025年1月31日)



当ファンドの組入銘柄紹介

- **FPTコーポレーション (FPT)** : ベトナムを代表するIT企業で、主に情報通信関連システムの開発や運用業務を中心に世界中にビジネスを展開しており、全社の売り上げの約2割を日本で約1割をアメリカで上げています。日本では東京本社に加えて地方にも数か所の拠点を構えています。2024年は前年比約19%の増収、同22%増益でした。
- **サイゴン商信株式商業銀行 (STB)** : サコムバンクの名称で知られる中堅の銀行です。2024年は前年比約31%の増益でした。
- **ベトナム産業貿易商業銀行 (CTG)** : ベトナムの国営銀行の一つで、ベトナム国家銀行が約64%、三菱UFJフィナンシャルグループが約20%の株を保有しています。2024年は前年比約13%の増収が見込まれています。リテールビジネスの拡大という明確な戦略と低いバリュエーションが魅力です。
- **ベトナム投資開発銀行 (BID)** : ベトナムの4大銀行のうちの1行で、ベトナム国内に多くの支店を持っています。ベトナム国家銀行が約81%、韓国のハナ銀行が約15%の株を保有しています。2024年は前年比約31%の増益でした。
- **ベトナム外商銀行 (VCB)** : 緑のロゴマークで知られ、ベトナム全土に600以上の支店・拠点網を展開する最大級の銀行です。ベトナム国家銀行が約75%、みずほフィナンシャルグループが約15%の株を保有しています。2024年に収益は前年比約3%増加し、同11%増益でした。

過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	設定来
-1.72%	+2.48%	+5.33%	+12.21%	+14.78%	+131.63%

上記の期間騰落率は税引前分配金を全額再投資したものととして計算しています。

上位の組入れ銘柄の状況 (基準日: 2025年1月31日) 組入銘柄数 75

銘柄名	業種等	純資産比
1 FPT コーポレーション	ソフトウェア・サービス	9.99%
2 サイゴン商信株式商業銀行	銀行	7.13%
3 ベトナム産業貿易商業銀行	銀行	6.77%
4 ベトナム投資開発銀行	銀行	6.51%
5 ベトナム外商銀行	銀行	5.99%

投資リスク、ファンドの費用、その他の留意点、分配方針など

投資リスク

当ファンドは、投資信託証券(マザーファンド)への投資を通じて、ベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域(日本を含む。)の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式など値動きのある有価証券などを実質的な投資対象とします(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、当ファンドの基準価額は変動します。従いまして元本が保証されているものではなく、基準価額の変動により投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべてお客さまに帰属しますので内容・リスクを十分にご理解の上、お申込ください。主なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、流動性リスク、信用リスク、解約による資金流出に伴うリスクがあります。また、これら以外のリスクにより基準価額が影響を受ける場合があり、記載リスクに限定されるものではありません。詳しくは、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際には、購入申込日の翌営業日の基準価額に申込口数に乗じて得た額に、上限を3.3%(税抜 3.0%)として、販売会社が定める料率を乗じて得た額がかかります。ご解約の際には、信託財産留保額として、一部解約申込日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額がかかります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、ファンドの日々の純資産総額に年2.167%(税抜 年1.97%)の率を乗じて得た額、その他の費用がかかります。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

分配方針

年1回(原則として1月19日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。)決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。

ウエルスアドバイザー社の評価に関するご留意点

※ウエルスアドバイザーの評価情報は過去のパフォーマンスにもとづくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利は、ウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。 ※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。 ※データ基準日(2025年1月31日)